

平成 18 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 17 年 11 月 22 日

会 社 名 河内屋紙株式会社
 コード番号 9 8 4 9

上場取引所
 本社所在都道府県

J A S D A Q
 東京都

(URL <http://www.kawachiyakami.com>)

代 表 者 役 職 名 代表取締役社長
 氏 名 岩 村 元 雄

問い合わせ先 責任者役職名 取締役副社長兼管理本部長

氏 名 郡 司 勝 美

T E L (03) 3916 - 0264

決算取締役会開催日 平成 17 年 11 月 22 日

米国会計基準採用の有無 無

1 . 17 年 9 月中間期の連結業績 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 9 月中間期	5,516	(4.8)	26	(-)	29	(-)
16 年 9 月中間期	5,794	(9.5)	36	(-)	58	(-)
17 年 3 月期	11,480		6		19	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当 たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17 年 9 月中間期	164	(-)	31	41	-	
16 年 9 月中間期	50	(-)	9	48	-	
17 年 3 月期	49		9	38	-	

(注)1. 持分法投資損益 17 年 9 月中間期 - 百万円 16 年 9 月中間期 - 百万円 17 年 3 月期 - 百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 17 年 9 月中間期 5,232,759 株 16 年 9 月中間期 5,329,189 株 17 年 3 月期 5,329,056 株
 3. 会計処理の方法の変更 有
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 9 月中間期	9,926	3,101	31.2	595 07
16 年 9 月中間期	10,473	3,310	31.6	621 89
17 年 3 月期	10,646	3,382	31.8	635 45

(注)期末発行済株式数(連結) 17 年 9 月中間期 5,212,182 株 16 年 9 月中間期 5,323,471 株 17 年 3 月期 5,322,524 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 9 月中間期	232	395	401	1,025
16 年 9 月中間期	499	545	962	804
17 年 3 月期	470	219	612	798

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2 . 18 年 3 月期の連結業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	11,281	28	173

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 33 円 06 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等に関する事項は、添付資料の 6 ページを参照してください。

1. 企業集団の状況

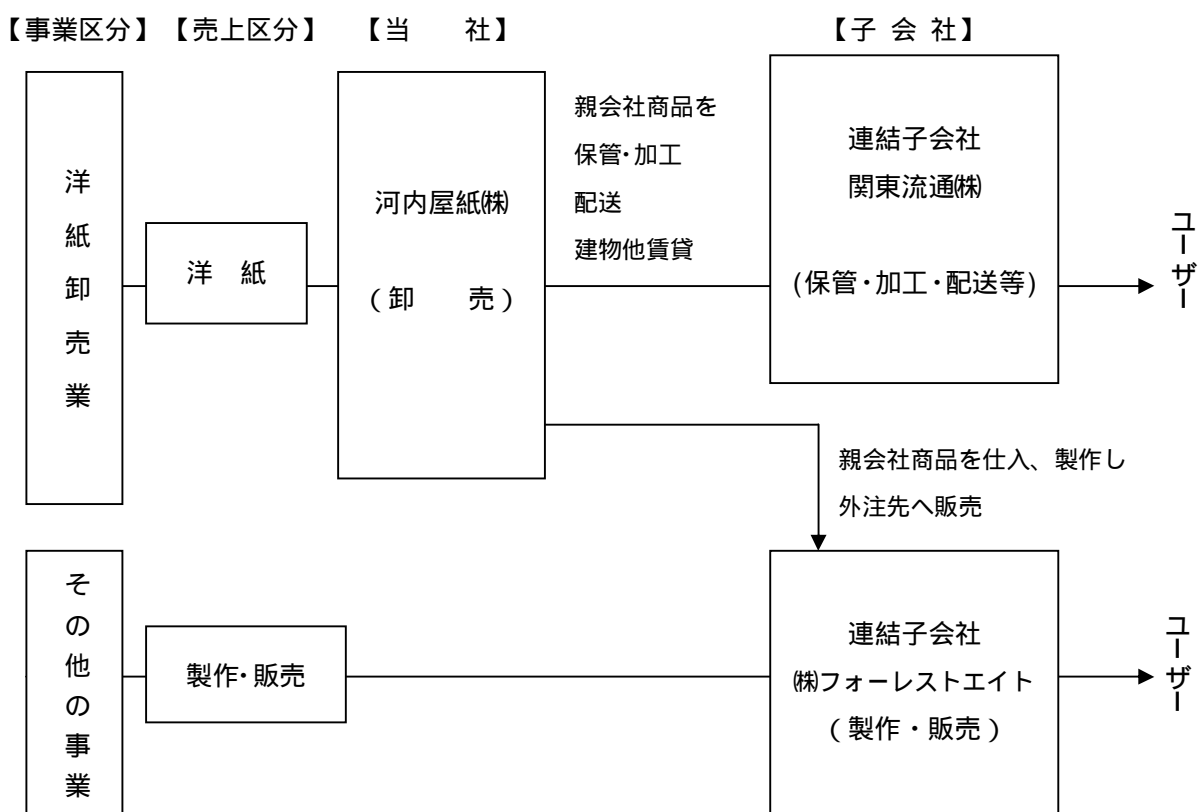
当社の企業集団は、当社と子会社2社で構成されており、洋紙の販売を主たる業務としております。

当社の企業集団のうち連結決算の対象となる子会社は、株式会社フォーレストエイト及び関東流通株式会社の2社であり、当社と子会社の当該事業における位置付けは、次のとおりであります。

洋紙卸売業：当社が洋紙の卸売を行っており、子会社(関東流通株式会社)が当社及び外部の商品の保管、加工、配送を行っております。

その他の事業：子会社(株式会社フォーレストエイト)がカタログ・ポスター・チラシ・帳票・書籍などの企画製作及び販売を行っております。

上記の企業集団等の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



(注) 前中間連結会計年度において非連結子会社であった(株)河内屋ビル、(有)セイコーホールディングス、(有)河内屋リサイクルセンターは、子会社に該当しなくなりました。

2. 経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社グループ(当社及び連結子会社)は国民の豊かな社会生活に極めて重要な教育と文化に、「紙」媒体を通じて貢献することを、経営の基本理念としております。

創業以来半世紀に渡り、関東一円に網羅した物流拠点から、タイムリーに「原紙」を移動し販売することによって、新聞、書籍、教育図書、情報雑誌、折込広告等の製作に関わってきました。日常生活に欠くことのできない生活必需品の「紙」を常に安定供給していくとともに、環境の変化にも迅速に対応できる体制を図り、紙のあらゆる可能性を追求しつつ持続的発展を目指しております。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、企業体質の改善と、経営基盤の強化を図りつつ、設備投資等の中期計画を踏まえた上で、可能な限りの安定配当を実施していく方針であります。また、内部留保資金につきましても、物流機能や情報機能の充実等の資金需要に備える所存であります。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資単位の引下げが、当社株式の流動性を向上させ、投資家層の拡大を図るために有効な施策であることを認識しております。今後の業績、市場の要請等を勘案し、その費用並びに効果等を慎重に検討した上で、株主利益を基本として決定してまいりたいと考えております。

4. 目標とする経営指標(連結)

当社グループは、19年度末までの目標経営指標として以下の項目を掲げております。

売上高経常利益率	:	1.5%以上
有利子負債額	:	30億円以下
自己資本比率	:	30%以上

5. 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

当社グループの位置する紙パルプ流通業界は、昨今のブロードバンドに象徴されますITによる情報伝達手段の変化や、地球温暖化に関連した環境問題を背景に、紙媒体の真の存在価値を問われる時代に突入したといっても過言ではありません。しかしながら紙を使った情報は安全かつ保存しやすく、また安価で調達できる大変貴重な媒体であり、環境に与える影響も社会の努力次第で、循環的な再生が可能な資源であります。

当社はこの貴重な資源の有益利用を促進する一環として品質マネジメントシステムの国際規格であるISO9001の2000年版を認証取得し製品品質基準の向上に努めてまいりました。

また、さらなる「品質」「管理」「サービス」の向上を目指し、森林管理協議会(FSC)のCoC認証『生産・流通・加工工程の管理認証』を取得しました。持続可能な森林の普及、循環型社会を支援し、今後このシステムを維持し環境問題に取り組んでまいります。「品質」「コスト」「納期」において万全の体制で取り組み、顧客のニーズを的確に捉えた提案型の情報サービスを提供することが、顧客満足度を向上させ、更には紙媒体の価値を広く社会に認知させることに繋がるものと確信しております。

また、当社グループは、近年注目されている紙流通業界再編の大きな流れを的確に掴み、大型メーカーの動向並びに顧客ニーズへの対応を、最大限発揮できる経営基盤を整えてまいります。

特に、市場の要求は物流部門の合理化に集中しており、子会社の関東流通株式会社は外部取引の商品の保管・輸送・断裁業務を本格的に展開し、保有設備の利用率向上と業容の拡大を図ってまいります。外部売上の注文もシステム化され、運営面でも一段の向上がすすんでおります。

当社グループといたしましては、価格の安定を最優先課題とした販売活動に取り組み、尚一層の堅実かつ着実な組織の構築を目指してまいりる所存であります。

6. コーポレートガバナンスに関する基本的考え方及びその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の健全性、透明性、公平性ととも企業倫理の確立や、社会的信頼の確保が求められている中、経営環境変化に迅速に対応できる組織体制の構築と、株主重視の公正な経営システムを維持することを重要施策としており、適時ディスクローズを心がけ社内外に同時発信しております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は監査役制度を採用しております。取締役会は現在5名の取締役（社外取締役はおりません）で構成され、月2回定時取締役会を、また必要に応じて臨時取締役会を開催し、十分な論議を尽くして経営上の意思決定を行っております。また、業務執行の強化及び経営効率の向上を図るため執行役員制度を導入しております。

3名の監査役（うち社外監査役2名）は、取締役会のほか重要な会議に出席し、取締役の職務執行について、厳正な監視を行っております。

会計監査は定期的な監査のほか、会計上の課題については随時確認を行い会計処理の適正性に努めております。

その他、税務関連業務に関しましては外部専門家と契約を締結し必要に応じてアドバイスを受けております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又はその他の利害關係の概要

人的關係、資本的關係又はその他の利害關係は一切ありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた最近1年間における実施状況

会社の業務遂行に関する重要事項について、取締役会以外に個別経営課題の協議の場として、取締役、監査役、執行役員、部長による幹部会議を月1回開催しております。ここでは、営業状況等について実務的な検討が行われ、迅速な経営の意思決定に活かされております。

7. 親会社等に関する事項

親会社等は有してありません。

8. 内部管理体制の整備・運用状況

経営企画室の監査チームが年1回往査し、ISO9001及び森林管理協議会(FSC)のCOCの監査状況と共に業務執行が適法かつ適正に行われていることを確認し、是正の必要があると認められた場合には適宜改善事項を指摘しております。要改善事項が後日改善されたか否かについても、フォローアップがなされ、月次の業績報告会でも確認しております。尚、充分に是正されていないと判断された場合には、フォローアップ往査を実施して改善に努めております。

3. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用情勢や個人消費は依然として低迷しているものの、輸出や設備投資の増加により、製造業を中心に景気を牽引し緩やかな回復傾向を示しておりますが、急激な原油価格の高騰の影響が懸念されるところであります。

紙業界におきましても、デジタル家電、旅行関係などのパンフレット類が好調で需要回復の手応えは感じられますが、重油・チップなどの原材料費が世界的に上昇しており、生産コストが上る中、メーカー及び流通が一体となり、市況の回復に努めてまいりました。

かかる状況のもと、当社グループ（当社及び連結子会社）といたしましても、販売価格の維持、適正利益の確保を図るとともに、販売管理の強化を図り、リスク回避を目的とした与信枠の新たな設定や、採算性を重視した販売活動を徹底してまいりましたが、今上期は大口取引先の貸し倒れ事故の発生を余儀なくされました。

その結果、当中間連結会計期間の連結売上高は、5,516百万円（前年同期比4.8%減）となり、利益面では、売上総利益が543百万円（前年同期比2.1%減）となりました。営業損益は26百万円の損失（前年同期は36百万円の損失）となりました。

また、営業外損益では有利子負債圧縮による金融収支の改善等を図りましたが経常損益は29百万円の損失（前年同期は58百万円の損失）となりました。中間純損益は投資有価証券売却益等296百万円を特別利益に計上したものの、貸倒引当金繰入額等428百万円を特別損失に計上したため、164百万円の損失（前年同期は50百万円の損失）となりました。

なお、当社の品目別売上高につきましては、個別財務諸表の概要の添付資料として掲載しております。

2. 財政状態

財政状態

（流動資産）

当中間連結会計期間における流動資産の残高は5,172百万円（前年同期5,420百万円）となり、248百万円減少しました。現金及び預金の増加（前年同期804百万円から1,025百万円へ220百万円増）、売上債権の減少（前年同期3,230百万円から2,986百万円へ244百万円減）並びに、たな卸資産の減少（前年同期848百万円から638百万円へ209百万円減）が主な要因であります。

現金及び預金の増加は、投資有価証券の売却及び貸付金の回収等による預金の増加によるものであります。売上債権の減少は得意先の貸倒れによるものであり、たな卸資産の減少は在庫圧縮効果実現によるものであります。

（固定資産）

当中間連結会計期間における固定資産の残高は4,754百万円（前年同期5,052百万円）となり、298百万円減少しました。これは有形固定資産の増加（前年同期3,176百万円から3,680百万円へ503百万円増）並びに長期貸付金の減少（前年同期790百万円から77百万円へ712百万円減）が主な要因であります。

有形固定資産の増加は、貸付先からの代物弁済によるものであり、長期貸付金の減少は貸付金の返済によるものであります。

（流動負債）

当中間連結会計期間における流動負債の残高は6,126百万円（前年同期5,471百万円）となり、655百万円増加しました。これは1年内返済予定長期借入金の増加650百万円が主な要因であります。

1年内返済予定長期借入金の増加は長期借入金からの振替であります。

（固定負債）

当中間連結会計期間における固定負債の残高は698百万円（前年同期1,691百万円）となり、993百万円減少しました。これは長期借入金の減少650百万円並びに役員退職慰労引当金の減少（前年同期358百万円から-百万円へ358百万円減）が主な要因であります。

長期借入金の減少は1年内返済予定1年内返済予定長期借入金への振替であり、役員退職慰労引当金の減少は役員退職慰労金の廃止によるものであります。

(資本)

当中間連結会計期間における資本の残高は3,101百万円(前年同期3,310百万円)となり、209百万円減少しました。利益剰余金の減少(前年同期31百万円から158百万円へ190百万円減)及び自己株式の増加(前年同期33百万円から74百万円へ41百万円増)が主な要因であります。

利益剰余金の減少は、当期純損失の計上によるものであり、自己株式の増加は自己株式の購入によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は仕入債務の増加、役員退職慰労引当金の減少と、貸付金の回収、投資有価証券の売却及び財務の効率化を図るために有利子負債を圧縮したこと等により、前連結会計年度末に比べ226百万円増加し、1,025百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は232百万円(前年同期比53.5%減)となりました。これは主に、売上債権、未収入金の減少及び仕入債務の増加等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は395百万円(前年同期比27.5%減)となりました。これは主に、貸付金の回収によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は401百万円(前年同期比58.2%減)となりました。これは主に、借入金の返済によるものであります。

キャッシュ・フロー指標の推移

	平成16年 中間	平成16年 期末	平成17年 中間	平成17年 期末	平成18年 中間
株主資本比率(%)	27.5	30.2	31.6	31.8	31.2
時価ベースの株主資本比率(%)	17.1	17.6	19.5	20.3	21.8
債務償還年数(年)	54.2	8.1	6.0	7.1	12.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	2.1	6.7	15.8	8.7	10.1

(注)1.各指標は、いずれもれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により計算しております。

- 株主資本比率 : 株主資本 / 総資産
時価ベースの株主資本比率 : 株主時価総額 / 総資産
債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

- 2.株式時価総額は、中間期末(期末)株価終値×自己株式控除後の中間期末(期末)発行済株式数により算出しております。
3.有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
4.営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

3. 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因については以下のものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は当中間連結会計期間末（平成 17 年 9 月 30 日）現在において、当社グループが判断したものであります。

紙業界の動向について

我が国紙業界の商品流通は、製紙メーカー、代理店、卸、コンバータ（印刷業）及びユーザー（出版業など）が主たる流れになっております。ここ数年は、需給のアンバランスに起因する市況低迷が続き、販売価格の下落が業界の収益を圧迫し続けてまいりましたが、現在、業界あげて市況の維持に努めているところであります。

当社グループは、卸に属し、直接コンバータ及びユーザーと取引を行っておりますので市場の動向次第では仕入価格の上昇分を同時に販売価格に転嫁できない状況が発生いたします。また、我が国の紙・板紙製品は原材料の多くを輸入に頼っており、加えて原油価格、為替変動によっても製品価格に影響も受けざるを得ません。以上の観点から、国内外の経済状況により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

有利子負債について

当社は平成 17 年 9 月末現在、短期借入金 2,500 百万円（純資産に対して 0.81 倍）及び社債 500 百万円（純資産に対して 0.16 倍）があります。19 年度末までの経営指標の一つに有利子負債額を 3,000 百万円以下にする目標をたてておりますが、市場金利の動向如何では、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

4. 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、輸出や設備投資に支えられ、緩やかな動きで推移していくものと考えられますが、原油価格の高騰や長期金利の動向等により予断を許さないものと思われれます。

こうした状況下、当社グループといたしましては、価格の維持を最優先課題とし、採算性を重視した販売活動に取り組み、当社グループ全体の収益向上を目指してまいります。

その結果、通期の業績見通しにつきましては、連結売上高 11,281 百万円、連結経常利益 28 百万円、連結当期純利益 173 百万円の損失を予想しております。

4 . 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円 単位未満切捨)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日)		当中間連結会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成 17 年 3 月 31 日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%		%
流 動 資 産						
現金及び預金	804,718		1,025,465		798,946	
受取手形及び売掛金	3,230,011		2,986,006		3,234,120	
たな卸資産	848,222		638,429		664,630	
未収入金	-		568,521		-	
その他	572,515		50,699		534,212	
貸倒引当金	34,893		96,816		42,981	
流動資産合計	5,420,573	51.8	5,172,305	52.1	5,188,929	48.7
固 定 資 産						
(1)有形固定資産						
建物及び構築物	1,643,314		1,789,079		1,610,641	
機械装置及び運搬具	118,240		96,890		104,679	
土地	1,376,856		1,771,169		1,376,856	
その他	38,503		23,048		36,159	
有形固定資産合計	3,176,916	30.3	3,680,187	37.1	3,128,337	29.4
(2)無形固定資産	184,186	1.7	139,779	1.4	161,857	1.5
(3)投資その他の資産						
投資有価証券	549,715		607,802		787,264	
長期貸付金	790,587		77,757		1,116,291	
その他	355,939		250,648		273,210	
貸倒引当金	4,785		2,052		9,665	
投資その他の資産合計	1,691,456	16.2	934,155	9.4	2,167,101	20.4
固定資産合計	5,052,559	48.2	4,754,123	47.9	5,457,296	51.3
資 産 合 計	10,473,133	100.0	9,926,428	100.0	10,646,225	100.0

(単位：千円 単位未満切捨)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日)		当中間連結会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成 17 年 3 月 31 日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
支払手形及び買掛金	3,535,973		3,502,828		3,255,320	
短期借入金	1,830,000		1,850,000		2,180,000	
一年以内に返済予定の 長期借入金	-		650,000		-	
前受金	2,779		3,179		7,740	
賞与引当金	28,222		24,550		26,851	
その他	74,141		96,113		54,049	
流動負債合計	5,471,116	52.2	6,126,672	61.7	5,523,961	51.9
固定負債						
社債	500,000		500,000		500,000	
長期借入金	650,000		-		650,000	
繰延税金負債	1,100		15,611		50,393	
退職給付引当金	137,858		142,960		140,755	
役員退職慰労引当金	358,410		-		368,600	
長期未払金	41,544		23,080		27,696	
その他	2,500		16,500		2,620	
固定負債合計	1,691,413	16.2	698,152	7.1	1,740,064	16.3
負債合計	7,162,529	68.4	6,824,824	68.8	7,264,026	68.2
(資本の部)						
資本金	2,381,052	22.7	2,381,052	24.0	2,381,052	22.4
資本剰余金	931,039	8.9	931,039	9.4	931,039	8.7
利益剰余金	31,824	0.3	158,670	1.6	32,324	0.3
その他有価証券評価差額金	59	0.0	22,746	0.2	71,513	0.7
自己株式	33,371	0.3	74,563	0.8	33,730	0.3
資本合計	3,310,604	31.6	3,101,604	31.2	3,382,199	31.8
負債及び資本合計	10,473,133	100.0	9,926,428	100.0	10,646,225	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位：千円 単位未満切捨)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日		当中間連結会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	
	金 額	百分 比	金 額	百分比	金 額	百分 比
売 上 高	5,794,882	100.0	5,516,065	100.0	11,480,268	100.0
売 上 原 価	5,240,034	90.4	4,973,020	90.2	10,345,991	90.1
売 上 総 利 益	554,848	9.6	543,045	9.8	1,134,276	9.9
販売費及び一般管理費	591,240	10.2	569,311	10.3	1,140,492	10.0
営業利益(は営業損失)	36,392	0.6	26,265	0.5	6,216	0.1
営業外収益	47,113	0.8	27,850	0.5	97,762	0.9
受取利息	14,500		13,079		28,730	
受取配当金	6,093		8,080		9,180	
出資金投資利益	17,169		-		-	
投資有価証券運用益	-		2,074		44,415	
賃貸料収入	2,814		-		2,814	
その他の	6,535		4,616		12,623	
営業外費用	69,130	1.2	31,114	0.5	110,686	1.0
支払利息	30,495		23,226		52,593	
減価償却費	12,521		2,445		26,918	
支払手数料	20,666		1,000		21,666	
手形売却損	-		3,858		-	
その他の	5,446		584		9,507	
経常利益(は経常損失)	58,408	1.0	29,530	0.5	19,139	0.2
特別利益	48,928	0.8	296,845	5.4	35,829	0.3
固定資産売却益	-		6,192		-	
投資有価証券売却益	-		142,052		704	
貸倒引当金戻入額	41,128		-		27,324	
役員退職慰労引当金 戻入額	7,800		148,600		7,800	
特別損失	29,398	0.5	428,995	7.8	53,712	0.4
固定資産売却損	-		6,517		-	
固定資産除却損	9,175		201		9,175	
投資有価証券評価損	20,223		-		20,223	
金利スワップ解約損	-		22,054		-	
役員退職慰労金	-		132,000		-	
貸倒引当金繰入額	-		220,902		24,314	
前期損益修正損	-		47,318		-	
税金等調整前中間(当期) 純利益(は純損失)	38,878	0.7	161,679	2.9	37,022	0.3
法人税、住民税及び事業税	12,126	0.2	2,962	0.0	13,141	0.1
法人税等調整額	510	0.0	260	0.0	170	0.0
中間(当期)純利益(は純損失)	50,494	0.9	164,381	2.9	49,994	0.4

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：千円 単位未満切捨)

期 別 科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 連結剰余金計算書
	自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日	自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日	自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日
	金 額	金 額	金 額
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	931,039	931,039	931,039
資本剰余金中間期末(期末)残高	931,039	931,039	931,039
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	169,272	32,324	169,272
利益剰余金減少高	137,448	190,994	136,948
1. 連結範囲の変更に伴 う利益剰余金減少高	60,255	-	60,255
2. 配当金	26,698	26,612	26,698
3. 中間(当期)純損失	50,494	164,381	49,994
利益剰余金中間期末(期末)残高	31,824	158,670	32,324

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円 単位未満切捨)

期 別 科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日	自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日	自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純損失	38,878	161,679	37,022
税金等調整前当期純利益	-	-	-
減価償却費	66,204	77,479	137,190
投資有価証券評価損	20,223	-	20,223
前期損益修正損	-	39,004	-
貸倒引当金の増減額	12,360	46,221	26,906
賞与引当金の増減額	8,222	2,301	6,851
退職給付引当金の増加額	8,356	2,204	11,253
役員退職慰労引当金の減少額	2,010	368,600	12,200
受取利息及び配当金	20,594	21,159	37,910
支払利息	30,495	23,226	52,593
投資有価証券売却益	-	142,052	704
固定資産売却益	-	6,192	-
固定資産除却損	9,175	201	9,175
固定資産売却損	-	6,517	-
出資金投資損益	17,169	-	-
投資有価証券運用益	-	2,074	44,415
金利スワップ解約損	-	22,054	-
売上債権の減少額	769,910	248,114	781,432
たな卸資産の減少額	125,443	26,201	309,035
未収入金の増減額	441,014	125,719	405,897
その他流動資産の増減額	2,971	5,673	7,940
固定化営業債権等の増減額	21,393	-	-
その他固定資産の増減額	11,535	21,503	384
仕入債務の増減額	74,860	247,508	205,792
未払金の増減額	59,128	1,538	60,414
その他流動負債の増加額	1,592	35,571	14,020
その他固定負債の増加額	200	13,880	320
小計	514,719	238,559	498,865
利息及び配当金の受取額	21,195	21,157	38,510
利息の支払額	31,672	23,006	53,799
未収還付法人税等の受取額	1,085	772	1,085
法人税等の支払額	5,329	4,774	14,566
営業活動によるキャッシュ・フロー	499,999	232,709	470,096
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻による収入	205,000	-	205,000
有形固定資産の取得等による支出	18,059	36,195	18,059
有形固定資産の売却等による収入	355,447	1,980	355,447
無形固定資産の取得等による支出	2,417	-	7,033
投資有価証券の取得等による支出	6,074	29,919	12,121
投資有価証券の売却等による収入	-	20,346	2,004
貸付による支出	132,890	398,294	595,562
貸付金の回収による収入	144,818	826,945	290,265
金利スワップ解約による支出	-	22,054	-
その他	-	33,000	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	545,823	395,808	219,941
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純減少額	369,999	330,000	20,000
長期借入金の返済による支出	360,000	-	360,000
社債の償還による支出	200,000	-	200,000
自己株式の取得による支出	5,941	40,833	6,300
配当金の支払額	26,572	26,549	26,200
その他	-	4,616	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	962,513	401,998	612,500
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-	-
現金及び現金同等物の増減額	83,310	226,519	77,538
現金及び現金同等物の期首残高	692,895	798,946	692,895
連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増加額	28,512	-	28,512
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	804,718	1,025,465	798,946

(5)中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1.連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社
連結子会社の名称 関東流通㈱、㈱フォーレストエイト
非連結子会社の数 0社

なお、前中間連結会計年度において非連結子会社であった㈱河内屋ビル、(有)セイコーホールディングス、(有)河内屋リサイクルセンターは、子会社に該当しなくなりました。

2.持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社の名称
該当事項はありません。

3.連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間期の末日と中間連結決算日は一致しております。

4.会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの ... 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの ... 移動平均法による原価法を採用しております。
なお、投資事業有限責任組合(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるものについては、組合の決算書に基づいて持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

デリバティブ 時価法を採用しております。

たな卸資産 移動平均法による原価法を採用しております。

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法(ただし親会社の建物(附属設備を除く)は定額法)を採用しております。

無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

賃貸用資産 定率法(ただし建物(附属設備を除く)は定額法)を採用しております。

長期前払費用 定額法を採用しております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき、当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

なお、平成17年9月30日付で役員退職慰労金を廃止しております。これにともない役員退職慰労引当金は全額取崩しております。

(5)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 ... デリバティブ取引(金利スワップ取引)

ヘッジ対象 ... 借入金に対する支払利息

ヘッジ方針

当社グループのデリバティブ取引は、金利コストの削減と、金利変動リスクのヘッジを目的としており、投機的及び短期的な売買損益を得る取引は行わない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によった金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

(6)消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

会計処理の変更

当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

表示方法の変更

前中間連結会計期間において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は資産の総額の100分の5を超えることとなったため区分掲記することに変更いたしました。

なお、前中間連結会計期間末の「未収入金」の金額は512,823千円であります。

前中間連結会計期間において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「手形売却損」は営業外費用の合計額の100分の5を超えることとなったため区分掲記することに変更いたしました。

なお、前中間連結会計期間における「手形売却損」は939千円であります。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期末 (平成 16 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期末 (平成 17 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日)
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 1,257,760 千円</p> <p>2.休止固定資産 有形固定資産には、以下の休止固定資産(期末帳簿価額)が含まれております。 建物及び構築物 594,828 千円 機械装置及び運搬具 18,095 千円 土地 234,454 千円 その他 11 千円 計 847,389 千円</p> <p>3.個別引当の貸倒引当金(総額 477,990 千円)が、対象債権より直接控除されております。</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 1,373,264 千円</p> <p>2.休止固定資産 有形固定資産には、以下の休止固定資産(期末帳簿価額)が含まれております。 建物及び構築物 1,729 千円 土地 13,254 千円 その他 11 千円 計 14,995 千円</p> <p>3.個別引当の貸倒引当金(総額 631,986 千円)が、対象債権より直接控除されております。</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 1,306,339 千円</p> <p>3.休止固定資産 有形固定資産には、以下の休止固定資産(期末帳簿価額)が含まれております。 建物及び構築物 579,413 千円 機械装置及び運搬具 16,408 千円 土地 219,454 千円 その他 213 千円 計 815,489 千円</p> <p>3.個別引当の貸倒引当金(総額 411,084 千円)が、対象債権より直接控除されております。</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日	当中間連結会計期間 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日	前連結会計年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日
<p>特別損失</p> <p>固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 7,293 千円 機械装置及び運搬具 160 千円 その他 1,721 千円</p>	<p>特別利益</p> <p>固定資産売却益の内訳 建物及び構築物 4,658 千円 機械装置及び運搬具 1,534 千円</p> <p>特別損失</p> <p>固定資産売却損の内訳 土地 6,517 千円</p> <p>固定資産除却損の内訳 その他 201 千円</p>	<p>特別損失</p> <p>固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 7,293 千円 機械装置及び運搬具 160 千円 その他 1,721 千円</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日	当中間連結会計期間 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日	前連結会計年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成 16 年 9 月 30 日現在) 現金及び預金勘定 804,718 千円 預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金 - 千円 現金及び現金同等物 804,718 千円</p>	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成 17 年 9 月 30 日現在) 現金及び預金勘定 1,025,465 千円 預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金 - 千円 現金及び現金同等物 1,025,465 千円</p>	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成 17 年 3 月 31 日現在) 現金及び預金勘定 798,946 千円 預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金 - 千円 現金及び現金同等物 798,946 千円</p>

セグメント情報

前中間連結会計期間 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日	当中間連結会計期間 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日	前連結会計年度 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日
1. 事業の種類別セグメント情報 洋紙卸売業の売上高、営業損益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業損益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも 90% 超のため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。	1. 事業の種類別セグメント情報 同 左	1. 事業の種類別セグメント情報 同 左
2. 所在地別セグメント情報 本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。	2. 所在地別セグメント情報 同 左	2. 所在地別セグメント情報 同 左
3. 海外売上高 海外売上高がないため該当事項はありません。	3. 海外売上高 同 左	3. 海外売上高 同 左

有 価 証 券

前中間連結会計期間末(平成 16 年 9 月 30 日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 千円)

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1)株 式	453,438	453,538	100
(2)債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
(3)そ の 他	-	-	-
合 計	453,438	453,538	100

2. 時価のない主な有価証券の内容

(単位 千円)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 非上場債券	96,177 -

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のない株式について 20,223 千円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べて 50%程度以上下落した場合、または純資産額が取得時の純資産と比較して相当程度下回っている場合に評価損を計上しております。

当中間連結会計期間末(平成 17 年 9 月 30 日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 千円)

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
(1)株 式	480,890	472,529	8,360
(2)債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
(3)そ の 他	-	-	-
合 計	480,890	472,529	8,360

2. 時価のない主な有価証券の内容

(単位 千円)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	46,177
出資金(投資事業有限責任組合)	89,095

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、当該株式の減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べて 50%程度以上下落した場合、または純資産額が取得時の純資産と比較して相当程度下回っている場合に評価損を計上しております。

前連結会計年度末(平成 17 年 3 月 31 日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 千円)

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
(1)株 式	508,185	628,781	120,595
(2)債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
(3)そ の 他	-	-	-
合 計	508,185	628,781	120,595

2. 時価のない主な有価証券の内容

(単位 千円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	46,177
出資金(投資事業有限責任組合)	112,306

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について 20,223 千円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べて 50%程度以上下落した場合、または純資産額が取得時の純資産と比較して相当程度下回っている場合に評価損を計上しております。

1株当たり情報

前中間連結会計期間 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日	当中間連結会計期間 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日	前連結会計年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日
1株当たり純資産額 621円89銭 1株当たり中間純損失 9円48銭	1株当たり純資産額 595円07銭 1株当たり中間純損失 31円41銭	1株当たり純資産額 635円45銭 1株当たり当期純損失 9円38銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	同 左	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日	当中間連結会計期間 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日	前連結会計年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日
中間(当期)純損失	50,494 千円	164,381 千円	49,994 千円
普通株主に帰属しない金額	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純損失	50,494 千円	164,381 千円	49,994 千円
期中平均株式数	5,329,189 株	5,232,759 株	5,329,056 株

重要な後発事象

前中間連結会計期間(自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)

取引先の倒産

取引先 株式会社和貴
発生年月日 平成 17 年 11 月 10 日
発生事項 銀行取引停止
債権の金額 288,959 千円

当該事実の影響

平成 17 年 9 月中間期において、上記債権金額の内、平成 17 年 9 月 30 日現在債権金額 224,970 千円貸倒引当金を計上し、同額特別損失に繰入額を計上しております。残り債権金額 63,988 千円は平成 18 年 3 月期に貸倒引当金を計上し、同額特別損失に繰入額を追加計上いたします。

前連結会計年度(自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。